



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 4 月 17 日

上場会社名 日置電機株式会社

(コード番号: 6 8 6 6 東証第一部)

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏名 吉池達悦

問合せ先責任者 役 職 名 総務部長

氏名 巢山芳計

(TEL(0268)28-0555)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 - ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
 - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 (四 半 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	4,614	(18.5)	1,217	(56.0)	1,213	(56.7)	795	(62.9)
17 年 12 月期第 1 四半期	3,894	(15.3)	780	(23.8)	774	(25.5)	488	(29.0)
(参考) 17 年 12 月期	15,171		2,669		2,646		1,696	

	1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	57	95	—	—
17 年 12 月期第 1 四半期	38	55	—	—
(参考) 17 年 12 月期	119	33	—	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期 (四半期) 純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における電気計測器に対する需要は、日本、米国、アジア等全世界的な景気拡大に牽引され、堅調に推移いたしました。

当社は開発面では、電子部品測定器、電力計、電源品質アナライザ及びバッテリーテスタの各分野に新製品を投入し競争力の向上をはかりました。また販売面では、国内においてはソリューション営業を展開し、また海外では引き続き米国及びアジア市場における市場開拓に取り組んでまいりました。この結果、自動試験装置、記録装置、電子測定器及び現場測定器等すべての製品分野で前年同期の売上高を上回ることができました。

また生産面では、標準納期の導入等により一層の短納期化を進めるとともに、自動試験装置を中心として材料費のコストダウンに努め、限界利益率の向上をはかりました。

以上の結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高が 46 億 14 百万円 (前年同期比 18.5%増) となりました。また経常利益は 12 億 13 百万円 (同 56.7%増)、四半期純利益は 7 億 95 百万円 (同 62.9%増) となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	16,734	13,935	83.3	1,015 09
17年12月期第1四半期	15,612	12,730	81.5	1,004 97
(参考) 17年12月期	16,149	13,443	83.2	976 17

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	496	△161	△244	4,013
17年12月期第1四半期	201	△334	△208	4,066
(参考) 17年12月期	1,830	△1,491	△834	3,924

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期までのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

まず営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費及び諸引当金の繰入額等非資金費用の発生、仕入債務の増加等のキャッシュ・フローの増加要因から、役員退職慰労引当金の減少額、売上債権の増加額、法人税等の支払額等キャッシュ・フローの減少要因を控除し、4億96百万円（前年同期比246.7%）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、役員退職積立金の取り崩しによる収入から定期預金への預入れ、設備投資額、合弁会社への出資金等を控除し1億61百万円（同48.2%）の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額により2億44百万円（同117.4%）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前期末に比べ89百万円増加し40億13百万円になりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	4,476	1,175	1,196	788

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	16,732	13,975

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	8,300	1,660	1,060	77	21
通期	16,100	3,120	1,980	144	21

[業績予想に関する定性的情報等]

通期業績予想に対する第1四半期までの業績の進捗状況は下表の通りであります。

(単位：百万円)

項 目	通期予想	1月～3月		
		目 標※	実 績	実績/目標 (%)
受 注 高	16,100	4,025	5,101	126.7
売 上 高	16,100	4,025	4,614	114.6
経 常 利 益	3,120	780	1,213	155.5
当期（四半期）純利益	1,980	495	795	160.7

※ 1月～3月目標＝通期予想×3カ月/12カ月

受注高は目標に対して126.7%と好調に推移いたしました。また売上高は自動試験装置等を中心に納期が4月以降の製品もあり、目標に対して114.6%となりました。

経常利益は売上高の増加により全体の経営効率が向上したこと及び材料費のコストダウンにより目標に対して155.5%となり、また四半期純利益も160.7%と目標を上回りました。

本年4月より施行された電気用品安全法及び新省エネルギー法が当社のPSE検査機器である耐圧試験器、電力計にとって追い風となることが予想されます。今後とも開発力、販売力の強化に注力し業績の向上を目指します。

(参考2) 平成18年12月期の個別業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,000	1,600	1,020	20 00	—	—
通期	15,500	3,000	1,900	—	20 00	40 00

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結（要約）貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年3月31日現在)		前第1四半期 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	9,230	55.2	8,758	56.1	8,376	51.9
現金及び預金	5,053		5,066		4,724	
受取手形及び売掛金	2,495		2,087		1,979	
たな卸資産	1,429		1,468		1,465	
繰延税金資産	114		96		128	
その他	139		40		80	
貸倒引当金	△2		△1		△1	
固定資産	7,503	44.8	6,854	43.9	7,773	48.1
有形固定資産	6,082	36.4	5,488	35.2	6,129	38.0
無形固定資産	417	2.5	188	1.2	369	2.3
投資その他の資産	1,003	6.0	1,177	7.5	1,274	7.9
資 産 合 計	16,734	100.0	15,612	100.0	16,149	100.0
(負債の部)						
流動負債	1,952	11.7	1,734	11.1	1,617	10.0
買掛金	583		475		436	
未払法人税等	313		247		533	
賞与引当金	545		503		191	
その他	510		507		455	
固定負債	846	5.1	1,148	7.4	1,088	6.7
退職給付引当金	419		544		448	
役員退職慰労引当金	254		444		470	
その他	172		158		169	
負 債 合 計	2,799	16.7	2,882	18.5	2,706	16.8
(資本の部)						
資本金	3,299	19.7	3,299	21.1	3,299	20.4
資本剰余金	3,936	23.5	3,936	25.2	3,936	24.4
利益剰余金	7,044	42.1	5,482	35.1	6,564	40.6
その他有価証券評価差額金	224	1.3	118	0.8	207	1.3
為替換算調整勘定	△21	△0.1	△18	△0.1	△21	△0.1
自己株式	△548	△3.3	△89	△0.6	△544	△3.4
資 本 合 計	13,935	83.3	12,730	81.5	13,443	83.2
負 債 ・ 資 本 合 計	16,734	100.0	15,612	100.0	16,149	100.0

(2) 四半期連結（要約）損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売上高	4,614	100.0	3,894	100.0	15,171	100.0
売上原価	2,484	53.8	2,198	56.4	8,834	58.2
売上総利益	2,129	46.2	1,696	43.6	6,336	41.8
販売費及び一般管理費	911	19.8	916	23.5	3,667	24.2
営業利益	1,217	26.4	780	20.0	2,669	17.6
営業外収益	22	0.5	15	0.4	76	0.5
営業外費用	26	0.6	21	0.6	99	0.7
経常利益	1,213	26.3	774	19.9	2,646	17.4
特別利益	—	—	—	—	0	0.0
特別損失	4	0.1	2	0.1	10	0.1
税金等調整前 当期（四半期）純利益	1,208	26.2	771	19.8	2,636	17.4
法人税、住民税及び事業税	310	6.7	244	6.3	926	6.1
法人税等調整額	102	2.2	38	1.0	12	0.1
当期（四半期）純利益	795	17.2	488	12.5	1,696	11.2

(3) 四半期連結(要約) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
		金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期(四半期)純利益		1,208	771	2,636
減価償却費		141	136	592
貸倒引当金の増減額		0	0	1
役員退職慰労引当金の増減額		△216	△18	7
その他引当金の増減額		324	288	△119
受取利息及び受取配当金		△10	△0	△14
支払利息		0	0	4
売上割引		23	20	93
固定資産売却損		0	0	0
固定資産売却益		—	—	△0
固定資産除却損		4	2	10
投資有価証券評価損		—	—	0
売上債権の増減額		△516	△387	△273
たな卸資産の増減額		36	△24	△17
仕入債務の増減額		125	43	9
未払消費税の増減額		57	12	△27
その他		△125	△61	△5
小 計		1,053	784	2,896
利息及び配当金の受取額		7	0	12
利息の支払額		△0	△0	△4
売上割引の支払額		△23	△20	△85
法人税等の支払額		△540	△562	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー		496	201	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△240	△210	△10
有形固定資産の取得による支出		△53	△117	△1,211
有形固定資産の売却による収入		0	0	1
投資有価証券の取得による支出		△34	—	—
その他		167	△7	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161	△334	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100	500	1,000
短期借入金の返済による支出		△100	△500	△1,000
自己株式の取得による支出		△4	△0	△454
配当金の支払額		△240	△208	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		△244	△208	△834
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	2	12
現金及び現金同等物の増減額		89	△339	△482
現金及び現金同等物の期首残高		3,924	4,406	4,406
現金及び現金同等物の期末残高		4,013	4,066	3,924

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,592	21	4,614	—	4,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	26	(26)	—
計	4,592	47	4,640	(26)	4,614
営業費用	3,376	48	3,424	(28)	3,396
営業利益又は営業損失(△)	1,216	△0	1,215	2	1,217

前第1四半期（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,875	19	3,894	—	3,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	3,875	43	3,919	(24)	3,894
営業費用	3,088	52	3,141	(26)	3,114
営業利益又は営業損失(△)	786	△8	778	2	780

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(単位：百万円)

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083	87	15,171	—	15,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	105	105	(105)	—
計	15,083	193	15,277	(105)	15,171
営業費用	12,418	198	12,616	(114)	12,502
営業利益又は営業損失(△)	2,665	△4	2,660	8	2,669

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

(2) 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,474	140	4,614	—	4,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	88	(88)	—
計	4,563	140	4,703	(88)	4,614
営業費用	3,352	128	3,481	(84)	3,396
営業利益又は営業損失(△)	1,210	11	1,222	△4	1,217

前第1四半期（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,781	112	3,894	—	3,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	—	68	(68)	—
計	3,850	112	3,962	(68)	3,894
営業費用	3,076	105	3,182	(67)	3,114
営業利益又は営業損失(△)	773	7	780	△0	780

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686	485	15,171	—	15,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	—	286	(286)	—
計	14,972	485	15,458	(286)	15,171
営業費用	12,328	458	12,786	(283)	12,502
営業利益又は営業損失(△)	2,644	27	2,671	△2	2,669

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当第1四半期（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	1,069	79	175	79	1,404
II 連結売上高					4,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.2%	1.7%	3.8%	1.7%	30.4%

前第1四半期（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	825	101	151	73	1,152
II 連結売上高					3,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.2%	2.6%	3.9%	1.9%	29.6%

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,698	309	925	269	5,203
II 連結売上高					15,171
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	2.0%	6.1%	1.8%	34.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ …………… 北米・中南米
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電気計測器 事業	自動試験装置	1,229	27.1	878	22.8	4,092	27.0
	記録装置	962	21.2	875	22.8	2,988	19.7
	電子測定器	1,136	25.0	972	25.3	3,863	25.5
	現場測定器	822	18.1	774	20.1	2,927	19.3
	周辺装置他	386	8.5	343	8.9	1,304	8.6
合 計		4,537	100.0	3,844	100.0	15,177	100.0

- (注) 1. 金額は売価換算価格で表示しております。
 2. 金額には消費税は含まれておりません。
 3. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気計測器 事業	自動試験装置	1,549	344	1,300	484	3,990	56
	記録装置	1,003	91	953	90	3,010	46
	電子測定器	1,243	226	996	114	3,890	140
	現場測定器	884	172	810	173	2,927	114
	周辺装置他	399	38	360	46	1,289	28
計		5,079	874	4,421	909	15,108	387
その他の事業		47	—	43	—	193	—
合 計		5,127	874	4,465	909	15,301	387

- (注) 1. セグメント内部取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電気計測器 事業	自動試験装置	1,260	27.2	897	22.9	4,015	26.3
	記録装置	958	20.7	914	23.3	3,015	19.7
	電子測定器	1,157	24.9	958	24.5	3,826	25.0
	現場測定器	826	17.8	772	19.7	2,948	19.3
	周辺装置他	389	8.4	332	8.5	1,279	8.4
計		4,592	99.0	3,875	98.9	15,083	98.7
その他の事業		47	1.0	43	1.1	193	1.3
合 計		4,640	100.0	3,919	100.0	15,277	100.0

- (注) 1. セグメント内部取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。